



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 イサム塗料株式会社
コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 雅一
(氏名) 佐藤 貢
配当支払開始予定日

TEL 06-6453-4511
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,220	△1.9	720	△15.6	913	△12.4	538	△28.6
26年3月期	8,377	3.3	853	△3.9	1,042	△2.1	753	16.3

(注) 包括利益 27年3月期 698百万円 (△14.1%) 26年3月期 813百万円 (12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.34	—	4.4	5.6	8.8
26年3月期	77.70	—	6.5	6.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,699	12,877	75.2	1,315.64
26年3月期	16,148	12,278	74.1	1,253.44

(参考) 自己資本 27年3月期 12,554百万円 26年3月期 11,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	689	△138	△197	2,389
26年3月期	970	△476	△332	2,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	101	12.9	0.8
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	17.7	0.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,160	0.6	390	△3.7	490	3.9	290	△2.3	30.39
通期	8,250	0.4	750	4.2	950	4.1	550	2.3	57.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,000,000 株	26年3月期	12,000,000 株
27年3月期	2,457,970 株	26年3月期	2,456,225 株
27年3月期	9,542,903 株	26年3月期	9,695,195 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,640	△2.0	549	△20.5	761	△15.1	450	△17.9
26年3月期	7,793	1.0	690	△7.4	896	△4.8	548	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.16	—
26年3月期	56.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,602	77.6	11,328	77.6	11,328	77.6	1,187.14	
26年3月期	14,166	76.8	10,875	76.8	10,875	76.8	1,139.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,328百万円 26年3月期 10,875百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安を背景として輸出企業を中心に収益が改善し、雇用・所得環境も上向くなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税に伴う需要の反動の長期化等の懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料の製品開発に取り組み、自動車補修用市場での販路拡大を図るとともに、新製品投入により大型車両や工業用などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、82億20百万円（前年同期比1.9%減少）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や製造コスト低減に取り組んだものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減を補うための拡販費増加の影響などもあり、営業利益は7億20百万円（前年同期比15.6%減少）、経常利益は9億13百万円（前年同期比12.4%減少）、当期純利益は5億38百万円（前年同期比28.6%減少）となりました。

①塗料事業

売上高は、81億18百万円（前年同期比1.9%減少）、営業利益6億81百万円（前年同期比16.7%減少）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野で、主力の環境対応型（低VOC）ベースコート「アクロベース」、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」に加え、昨年発売した大型車両向けベースコート2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」で、新規市場ユーザーの獲得に注力しました。また、特定化学物質障害予防規則対象物質非含有で、なおかつ高い作業性と高外観をあわせ持った次世代環境対応型1液ベースコート「ハイアートNext」を上市し、環境対応への要請が強いユーザーを中心に提案を開始しました。下地塗料では、電着プライマー用の「EDシーラー」、環境型オールマイティーフューサー「ウルトラサフ」シリーズ、研磨性に優れた「ラクーダパテ」に加え、スチレン非含有で作業者に優しい「スチレンフリーパテ」をラインアップするなど、市場のニーズに沿う製品開発を行ない市場投入しました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、光触媒内装用塗料「エアフレッシュ」、タイル床面の滑り止めシステム「スキッドガードAD」、水性遮熱塗料の高日射反射率カラー舗装材「アースクールF」、ガラス用遮熱コーティング材「エコートプラス」など熱技術を生かした製品を展開しました。とりわけ光触媒内装用塗料「エアフレッシュ」は一般消費者への認知活動として、各地区販売店・組合と協同で幼稚園のボランティア塗装に協賛するほか、テレビCMの放映や「YouTube」でオリジナル動画を配信するなど、新たな市場開拓や販売チャネル作りにも取り組みました。

工業用塗料につきましては、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては好調な工業製品の生産動向を背景として、環境対応型の工業用向け補修用スプレー「エアラッカーエコ」、磁器タイル用滑り止めスプレー「ノンスリップi」が堅調に推移したほか、万能型1液密着プライマー「くつついちゃうシーラーエコ」など、環境対応型製品の充実を図り、エアゾール製品の拡販に取り組んでまいりました。

②その他

売上高は、1億2百万円（前年同期比1.4%増加）、営業利益39百万円（前年同期比8.0%増加）であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ5億50百万円増加して166億99百万円となりました。

資産の増加の主なものは、投資有価証券13億73百万円、現金及び預金11億24百万円、減少の主なものは長期預金9億70百万円、有価証券8億円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少して38億22百万円となりました。

減少の主なものは長期借入金52百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加して128億77百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金が4億42百万円、その他有価証券評価差額金が1億48百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は1.1ポイント上がり、75.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有価証券の売却及び償還11億円、定期預金の払戻10億円、税金等調整前当期純利益8億85百万円などの増加がありました。投資有価証券取得14億57百万円、定期預金への預入8億円、有価証券取得3億円などがあり、全体として期首残高より3億54百万円増加し、23億89百万円(前連結会計年度末20億35百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億89百万円(前連結会計年度9億70百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益8億85百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額3億71百万円やたな卸資産の増加1億37百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億38百万円(前連結会計年度4億76百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、有価証券の売却及び償還11億円、定期預金の払戻10億円、投資有価証券の売却及び償還3億円、保険積立金の払戻1億4百万円などがあり、減少した資金では、投資有価証券の取得14億57百万円、定期預金の預入8億円、有価証券の取得3億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億97百万円(前連結会計年度3億32百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額95百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	72.1	71.2	73.1	74.1	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	22.6	24.9	26.8	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.9	1.4	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	51.1	34.2	66.5	54.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、企業の永続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、株主の皆様へ安定した利益の還元を行うことを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、10円00銭(うち中間配当金5円00銭)を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様に10円00銭(うち中間配当金5円00銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 原材料の調達について

当社グループの使用する原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格等の動向が塗料原料の価格に影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。また、特定メーカーに依存している原材料について、そのメーカーの罹災や事故により調達が困難となった場合、当社グループの生産に影響を与え、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 公的規制について

塗料業界におきましては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの環境関連法や、毒物劇物取締法、廃掃法、P R T R法などさまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、ISO14001等を取得するなど対応に注力していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新製品の開発に対するもの

当社グループは、多様化・高機能化する市場ニーズに対応できる新製品および塗装システムの開発を行なっておりますが、製品開発や販売政策の展開が適正な時期に行なわれなかった場合、将来の成長と収益性が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保していますが、当社グループの生産拠点は滋賀工場（滋賀県草津市）のみのため、当工場が地震等の災害に罹災するなど生産困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任について

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万一、製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかし、予期せぬ事情で大規模な製品の欠陥による損失が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. I T リスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの進入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業……………塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

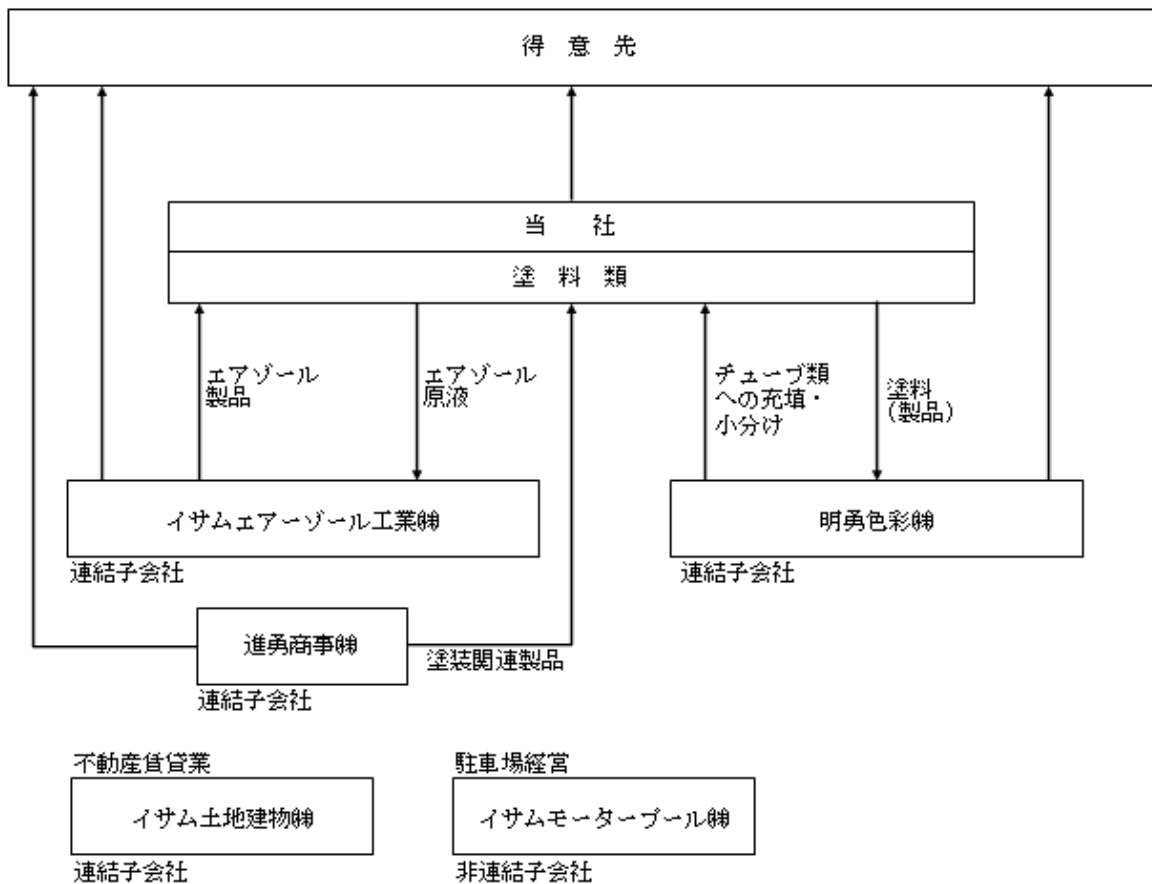
エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業(株)に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩(株)は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

また、子会社進勇商事(株)では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売をしております。

その他の事業……………不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物(株)、イサムモータープール(株)は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「時代の要求する製品」「愛される商品」を開発することを社是として、常に「業界の先駆者たれ」をモットーに技術開発を推進してまいりました。現在では、地球環境との調和や社会環境の保護を背景とした市場ニーズに基づき、色彩産業としての新しい高い地位を目指して事業活動を行うことにより、顧客および株主の皆様の信頼や期待に応える安定した経営を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として従来から重視しておりますのは、株主資本利益率であります。また、資金の流れを認識する上でキャッシュ・フローを重視し、総合的な結果として、ROE等の向上につながるように配慮しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

塗料業界におきましては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの環境関連法や、毒物劇物取締法、廃掃法、P R T R法などさまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、ISO14001等を取得するなど対応に注力していますが、今後も、なお一層、環境・化学物質関連の法規制対応の取り組みを強化していくことが必要です。

製品化におきましてはこれらをクリアした環境対応商品を新製品・新システムとして開発し、さらには地球環境保護を考慮した水性塗料の製品力向上に努めております。

一方、原材料につきましては、調達価格は経営環境に大きな影響を及ぼすことに加え、必要な資材の安定的な供給を確保することも取り組むべき大きな課題となっております。

また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、製品開発力を強化し、顧客起点の製品開発を推進することや、新たな市場を提案することで顧客の支持を得られるような営業活動により市場でのシェア拡大に取り組まします。

1. 自動車補修用塗料分野

補修部門向けにおいても環境対応型は必須となっており、より一層、開発水準向上の取り組みを推進します。主力の低VOC塗料「アクロベース」で積極的な市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水系塗料として投入した「アクアス」を水系塗料の柱として、下地から上塗りでの自補修オール水性化システムとして充実し定着を図ります。

また、大型車両向けの「ハイアートCBエコ」で新規市場の開拓を推進するとともに、特定化学物質障害予防規則対象物質非含有の環境対応型1液ベースコート「ハイアートNext」をラインアップし、次世代の市場開拓を推進します。

2. 建築用塗料分野

環境に配慮しつつ機能性を追及した水性塗り床材や、光触媒内装塗料「エアフレッシュ」などの高い付加価値を持った内装用塗料の充実を図ります。また、「熱」や「ニオイ」に特化したニッチ市場向けの高機能性塗料の開発に取り組まします。

3. 工業用塗料分野

顧客ニーズに的確に対応できる提案・取り組みを推進し、要求を先取りした技術・製品開発を行なうとともに、調色システムの合理化等のシステム開発にも注力し、需要の開拓に取り組まします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の重点戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んで参ります。

また、グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び内部統制の充実に全力を投入いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,271	4,319,081
受取手形及び売掛金	2,635,655	2,593,914
有価証券	1,800,702	1,000,702
商品及び製品	869,451	934,997
仕掛品	94,711	133,359
原材料及び貯蔵品	193,620	190,802
繰延税金資産	82,458	88,436
その他	60,552	69,785
貸倒引当金	△16,729	△20,061
流動資産合計	8,915,691	9,311,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,689,348	2,692,643
減価償却累計額	△1,327,441	△1,413,819
建物及び構築物 (純額)	1,361,907	1,278,824
機械及び装置	399,224	399,636
減価償却累計額	△313,937	△330,172
機械及び装置 (純額)	85,287	69,464
工具、器具及び備品	386,301	386,695
減価償却累計額	△337,274	△349,733
工具、器具及び備品 (純額)	49,027	36,962
土地	※1 1,344,467	※1 1,344,467
リース資産	15,201	35,843
減価償却累計額	△6,090	△7,920
リース資産 (純額)	9,111	27,923
有形固定資産合計	2,849,799	2,757,640
無形固定資産		
ソフトウェア	55,533	32,547
施設利用権	4,948	4,129
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	55,559	28,296
無形固定資産合計	122,595	71,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,808	3,213,183
長期預金	1,470,000	500,000
保険積立金	785,302	746,345
繰延税金資産	131,534	76,521
その他	36,837	34,380
貸倒引当金	△3,076	△11,973
投資その他の資産合計	4,260,405	4,558,456
固定資産合計	7,232,799	7,387,623
資産合計	16,148,490	16,698,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,874	1,778,853
1年内返済予定の長期借入金	※1 52,000	※1 52,000
リース債務	43,165	25,595
未払金	201,262	151,859
未払法人税等	191,931	148,539
未払消費税等	5,247	95,739
繰延税金負債	108	—
前受金	4,472	4,167
預り金	56,279	56,875
賞与引当金	108,120	118,439
その他	41,930	45,345
流動負債合計	2,510,388	2,477,411
固定負債		
長期借入金	※1 345,000	※1 293,000
長期預り保証金	253,925	257,482
リース債務	24,977	34,747
繰延税金負債	8,970	31,334
役員退職慰労引当金	117,277	138,457
修繕引当金	45,000	52,500
退職給付に係る負債	499,519	488,664
負ののれん	52,075	40,503
金利スワップ	13,851	7,554
固定負債合計	1,360,594	1,344,241
負債合計	3,870,982	3,821,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	10,297,657	10,739,874
自己株式	△974,800	△975,739
株主資本合計	11,823,182	12,264,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,590	291,854
繰延ヘッジ損益	△4,219	△2,401
その他の包括利益累計額合計	139,371	289,453
少数株主持分	314,955	323,073
純資産合計	12,277,508	12,876,986
負債純資産合計	16,148,490	16,698,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,377,002	8,219,812
売上原価	※2, ※3 5,492,250	※2, ※3 5,634,477
売上総利益	2,884,752	2,585,335
販売費及び一般管理費	※1 2,031,776	※1 1,865,802
営業利益	852,976	719,533
営業外収益		
受取利息	5,269	5,540
有価証券利息	24,345	31,983
受取配当金	9,385	11,981
受取賃貸料	53,566	53,790
塗装情報サービス会費	75,158	73,826
生命保険満期差益	16,677	15,575
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金戻入額	3,158	—
その他	11,802	14,243
営業外収益合計	210,932	218,510
営業外費用		
支払利息	16,994	14,526
支払補償費	1,952	290
貸倒引当金繰入額	—	8,897
為替差損	2,779	—
その他	459	1,598
営業外費用合計	22,184	25,311
経常利益	1,041,724	912,732
特別利益		
固定資産売却益	1,746	—
投資有価証券償還益	—	8,466
負ののれん発生益	111,774	—
役員退職慰労引当金戻入額	999	—
退職給付引当金戻入額	4,475	—
特別利益合計	118,994	8,466
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,487	※4 242
会員権評価損	2,300	150
たな卸資産廃棄損	—	35,963
特別損失合計	12,787	36,355
税金等調整前当期純利益	1,147,931	884,843
法人税、住民税及び事業税	379,430	328,874
法人税等調整額	7,643	9,693
法人税等合計	387,073	338,567
少数株主損益調整前当期純利益	760,858	546,276
少数株主利益	7,508	8,625
当期純利益	753,350	537,651

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	760,858	546,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,372	148,278
繰延ヘッジ損益	4,611	3,756
その他の包括利益合計	※ 51,983	※ 152,034
包括利益	812,841	698,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,959	687,734
少数株主に係る包括利益	9,882	10,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	9,645,768	△848,201	11,297,892
当期変動額					
剰余金の配当			△101,461		△101,461
当期純利益			753,350		753,350
自己株式の取得				△126,599	△126,599
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	651,889	△126,599	525,290
当期末残高	1,290,400	1,209,925	10,297,657	△974,800	11,823,182

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,197	△13,328	82,869	314,424	11,695,185
当期変動額					
剰余金の配当					△101,461
当期純利益					753,350
自己株式の取得					△126,599
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,393	9,109	56,502	531	57,033
当期変動額合計	47,393	9,109	56,502	531	582,323
当期末残高	143,590	△4,219	139,371	314,955	12,277,508

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	10,297,657	△974,800	11,823,182
当期変動額					
剰余金の配当			△95,434		△95,434
当期純利益			537,651		537,651
自己株式の取得				△939	△939
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	442,217	△939	441,278
当期末残高	1,290,400	1,209,925	10,739,874	△975,739	12,264,460

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,590	△4,219	139,371	314,955	12,277,508
当期変動額					
剰余金の配当					△95,434
当期純利益					537,651
自己株式の取得					△939
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,264	1,818	150,082	8,118	158,200
当期変動額合計	148,264	1,818	150,082	8,118	599,478
当期末残高	291,854	△2,401	289,453	323,073	12,876,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,147,931	884,843
減価償却費	169,337	198,627
負ののれん償却額	△11,572	△11,572
負ののれん発生益	△111,774	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,480	21,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,409	10,319
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,159	12,229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,579	△10,855
受取利息及び受取配当金	△38,999	△49,505
支払利息	16,994	14,526
固定資産売却損益 (△は益)	△1,746	—
固定資産除却損	2,348	242
たな卸資産廃棄損	—	35,963
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△8,466
会員権評価損	2,300	150
売上債権の増減額 (△は増加)	15,701	41,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,607	△137,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,853	△27,020
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,438	4,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,846	90,492
その他	41,444	△52,869
小計	1,348,013	1,024,623
利息及び配当金の受取額	37,708	48,084
利息の支払額	△14,595	△12,706
法人税等の支払額	△400,846	△371,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,280	688,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,370,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	2,350,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△1,200,000	△300,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,210,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△367,528	△19,265
有形固定資産の売却による収入	1,920	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,063
投資有価証券の取得による支出	△451,751	△1,456,681
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,362	—
保険積立金の積立による支出	△71,769	△65,468
保険積立金の払戻による収入	93,307	104,425
その他	144	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,315	△137,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△126,599	△939
長期借入金の返済による支出	△52,000	△52,000
リース債務の返済による支出	△49,259	△45,967
配当金の支払額	△101,455	△95,465
少数株主への配当金の支払額	△2,459	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,772	△196,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,193	353,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,078	2,035,271
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,035,271	※ 2,389,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアークール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～50年

機械及び装置 8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来のマンション修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の支払日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	346,619千円	346,619千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52,000千円	52,000千円
長期借入金	345,000	293,000
計	397,000	345,000

2 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
銀行手形買取残高	6,680千円	12,798千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	189,929千円	188,697千円
貸倒引当金繰入額	—	3,332
従業員給料	607,039	536,543
賞与及び賞与引当金繰入額	175,761	158,052
役員退職慰労引当金繰入額	20,647	21,179
退職給付費用	49,095	46,506

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	132,979千円	145,832千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	36,001千円	38,762千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,322千円	—千円
機械及び装置	111	0
工具、器具及び備品	54	242
計	10,487	242

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73,923千円	207,336千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	73,923	207,336
税効果額	△26,551	△59,058
その他有価証券評価差額金	47,372	148,278
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,327	6,298
税効果額	△2,716	△2,542
繰延ヘッジ損益	4,611	3,756
その他の包括利益合計	51,983	152,034

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,153,386	302,839	—	2,456,225
合計	2,153,386	302,839	—	2,456,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加302,839株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる2,839株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,233	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	49,228	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,719	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,456,225	1,745	—	2,457,970
合計	2,456,225	1,745	—	2,457,970

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,745株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,719	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	47,715	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,195,271千円	4,319,081千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,160,000	△1,930,000
現金及び現金同等物	2,035,271	2,389,081

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,276,370	100,632	8,377,002	—	8,377,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,276,370	100,632	8,377,002	—	8,377,002
セグメント利益	817,208	35,768	852,976	—	852,976
セグメント資産	15,090,377	1,058,113	16,148,490	—	16,148,490
セグメント負債	3,326,061	492,846	3,818,907	52,075	3,870,982
その他の項目					
減価償却費	146,471	22,866	169,337	—	169,337
有形固定資産増加額	375,712	—	375,712	—	375,712
無形固定資産増加額	—	—	—	—	—

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,117,752	102,060	8,219,812	—	8,219,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,117,752	102,060	8,219,812	—	8,219,812
セグメント利益	680,909	38,624	719,533	—	719,533
セグメント資産	15,672,173	1,026,465	16,698,638	—	16,698,638
セグメント負債	3,335,519	445,630	3,781,149	40,503	3,821,652
その他の項目					
減価償却費	178,092	20,535	198,627	—	198,627
有形固定資産増加額	39,984	—	39,984	—	39,984
無形固定資産増加額	15,736	—	15,736	—	15,736

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	52,075	52,075

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	40,503	40,503

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「塗料事業」セグメントにおいて、非連結子会社でありました進勇商事株式会社を完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、負ののれん発生益111,774千円を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,253.44円	1,315.64円
1株当たり当期純利益金額	77.70円	56.34円

（注） 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,277,508千円	12,876,986千円
普通株式に係る期末の純資産額	11,962,552千円	12,553,913千円
差額の主な内訳 少数株主持分	314,955千円	323,073千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	12,000,000株
普通株式の自己株式数	2,456,225株	2,457,970株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	9,543,775株	9,542,030株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	753,350千円	537,651千円
普通株式に係る当期純利益金額	753,350千円	537,651千円
期中平均株式数	9,695,195株	9,542,903株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。